

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	779	701						▲ 78
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	162	162					
一般財源	617	539						▲ 78

事業概要	教育委員会に事務局を置き、教育財産の管理、学校施設・設備の整備、児童生徒の入学・転学の手続、学校給食に関する業務など、教育行政全般に関する事務を執行しており、その経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営が図れる。		
現状と背景	平成26年4月より教育総務課、学校教育課、生涯学習課の3課体制により、教育委員会に関する事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県学校図書館協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17	17						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	17	17						

事業概要	鳥取県学校図書館協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全小中学校を対象に、学校図書館教育に関する研究、講習や読書指導の研究等を通じて、学校図書館の充実と発展を図る。		
現状と背景	昭和25年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	96,362	84,414						▲ 11,948
財源内訳	国							
	県	1	2					1
	市債							
	その他							
	一般財源	96,361	84,412					▲ 11,949

事業概要	教育長及び教育委員会事務局(教育総務課及び学校教育課)職員の人件費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育長及び教育委員会事務局(教育総務課及び学校教育課)職員の人件費。		
現状と背景	教育長及び教育委員会事務局(教育総務課及び学校教育課)職員9人	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国都市教育長協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14	14						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	14	14					

事業概要	全国都市教育長協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育行政ならびに財政に関する調査研究、教育内容に関する調査研究、国会ならびに関係行政庁に対する連絡請願または陳情などを行い、教育行政の推進を図る。		
現状と背景	毎年開催される協議会では、文部科学省に対して直接意見交換できる場も設定されるなど、教育行政の推進において重要な会である。昭和28年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	中国地区都市教育長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5	5						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	5	5					

事業概要	中国地区都市教育長会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育に関する調査研究、その他教育に必要な事項を行い、本市教育行政の推進を図る。		
現状と背景	昭和41年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	34						4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	30	34						4

事業概要	鳥取県市町村教育委員会協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県内市町村教育委員会の連絡強調と、教育の調査研究等に実施により本市教育行政の進展を図る。		
現状と背景	いじめ、不登校問題等教育を取り巻く環境は日々変化しており、県内他市町村との連絡強調がより重要になっている。昭和31年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3					

事業概要	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全国の公立学校難聴・言語障害教育関係の研究会相互の緊密な連携を保ち、本市の難聴・言語障害教育の振興を図る。		
現状と背景	余子小学校に通級指導教室を設置。現在、各校から10名程度が通っている。昭和46年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	学校活動用バス運行事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,772	2,570						▲ 202
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,772						▲ 2,772
一般財源		2,570						2,570

事業概要	スクールバス運行や各種大会参加など、学校活動に関係した事業に使用するためのバスの運行に係る経費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	スクールバス委託費及び各種大会参加費の一部を削減するほか、学校活動や授業の中で様々な体験学習に活用する。		
現状と背景	格安の高速バスによる事故を受け、安全確保を目的に平成26年度から貸切りバスの運賃改定が行われたことにより、一部の業務においては貸切りバスの利用料が従来より3倍近い金額となった。 このため、平成27年度に5年間のリース契約により、マイクロバス1台を学校行事用として導入した。	その他	



会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	学校教職員指導力向上推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	85	85						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	85						▲ 85
一般財源		85						85

事業概要	市内小中学校教職員の指導力の向上を図り、地域に根差した教職員の育成を推進するために、研修を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	これからの将来を担う子どもたちの教育の充実を図るため、市内小中学校教職員に地域に根差した教育の推進を中心とした指導力の向上を図る。特に、国際理解教育・英語教育・道徳教育を中心として、主体的・協働的な学びの推進、学校・学級経営力の向上を目指す。		
現状と背景	境港市という地域性から、今後更なる国際理解教育・英語教育の推進が必要となっている。また、次世代を担う子どもたちに、地域と共に心情を育む教育(道徳教育)の必要性も高まってきている。次期学習指導要領では、新たな学びである「アクティブラーニング」も提唱されていて、将来を想定した教職員の研修が必要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	学校業務支援システム導入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,662	1,905						▲ 5,757
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	7,662						▲ 7,662
一般財源		1,905						1,905

事業概要	県下共通のシステムの導入による運営経費を計上する。	今年度見直し事項	
事業目的	学校現場における業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大及び指導内容の充実、教員の多忙感解消を図るほか、学校間及び学校内における情報連携の強化を推進する。 さらに、転勤で勤務地が変わっても共通システムを使用していると、すぐに対応することができる。		
現状と背景	教員は、成績及び出席簿等の事務処理に大きな負担を感じており、各業務で使用しているシステムは連携しておらず、個人単位で表計算ソフトなどを使用して成績及び出席簿等を管理している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	地域学校協働推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,484	4,042						1,558
財源内訳	国							
	県	1,472	2,265					793
	市債							
	その他	1,012						▲ 1,012
一般財源		1,777						1,777

事業概要	中学校区のコミュニティースクール(学校運営協議会)の導入を図り、児童生徒のために地域と学校が協働する体制を構築する。	今年度見直し事項	
事業目的	コミュニティースクール(学校運営協議会)を設置することで、学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校運営に取り組み、「地域とともにある学校」を目指し、境港市ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進める。		
現状と背景	児童生徒数の減少や多様化・複雑化する社会状況の変化等を背景に、小中学校の統廃合や、今後少子化の更なる進行により、学校の小規模化に伴う教育上のデメリットの顕在化や、学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されており、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりの推進が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	特別支援学校児童生徒通学支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,027						1,027
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,027					1,027

事業概要	県立特別支援学校に就学する者で通学バスや公共交通機関などによる通学が困難なものを対象として、公用車等を使用して行う通学のための送迎に対し、運転手・燃料費のを負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県立特別支援学校に就学する者で通学バスや公共交通機関などによる通学が困難なものを対象として自動車を使用して行う通学のための送迎に対し、児童生徒の通学の安全及び保護者の負担軽減を図るもの。		
現状と背景	現在、県立の養護学校には、米子養護学校に11名、皆生養護学校に2名の市内児童生徒(義務教育段階)が通学している。平成29年度当初は全ての児童生徒が養護学校が用意した通学バスを使用していた。しかし、年度途中から米子養護学校児童1名が、病状により通学バスを使用できなくなり、現在は福祉タクシーを緊急という形で活用している。しかし、福祉タクシーは長期の使用は難しい。そこで、通学バスに長期にわたり利用できない場合には、運転手を雇用し公用車等を使用しての送迎を行う必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	学校教育課
事業名	小中学校高速LAN回線整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,506						3,506
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		3,506					3,506

事業概要	市内小・中学校及び教育委員会をつなぐネットワーク回線をCATV網からFTTH網(光ファイバーケーブル)に切り替える。	今年度見直し事項	
事業目的	平成29年10月に鳥取県が実施した学校セキュリティ強靱化対策による仮想化環境の呼び出し、平成30年4月から稼働する学校業務支援システム等の通信速度を上げる。また、文科省が推進している「アクティブラーニングを実現するため、2020年までに最低限整備する教育環境」の一つに高速インターネットが挙げられており、本整備を行うことで文科省の意向に沿うことができる。		
現状と背景	インターネット接続が非常に遅く、教育用動画の再生ができないことがある。また、平成30年4月から学校業務支援システムを利用することにより、さらにデータ通信量の増加が見込まれるため、今以上に通信速度が減衰する。	その他	